議会だより 西東京市

用語の解説 (4),

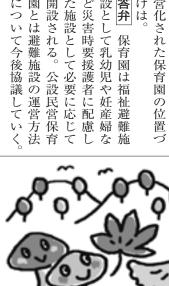
みは。 質問 子ども・子育て新制 待機児対策について 具体的な取り組

質問 把握し、計画を策定する。 答弁 ニーズ調査を行 育・保育の必要量見込みを ローが必要と考えるが見解 の情報提供やアフターフォ 待機児童の保護者へ

答 弁 解している職員が適任では 長や子育て施設の状況を理 要望が多いことは理解して 子育て支援について ないかと検討を進めている。 いる。保育園を退職した園 市民や利用者からの

子どもの育ちにおいて継続 質問 個性や発達に合わせ い教 答弁 けは。 た施設として必要に応じて 設として乳幼児や妊産婦な われている。 園とは避難施設の運営方法 開設される。公設民営保育 ど災害時要援護者に配慮し

営化された保育園の位置づ時の参集義務があるが、民 答 弁 地域防災計画について と小学校の交流も一部で行の取り組みのほか、保育園 指導要録、就学支援ノート 的な連携を図ることを求め ている。本市では保育要録、 国は小学校との積極 保育園は福祉避難施



住民票が

取れるようにならないか?コンビニで印鑑証明書・住

た支援が必要と考えるが

答 弁 ないか。 各自治体の状況の把

質問公共施設に無線LA

多い。なぜ、平成27年度実 導的な意識調査など問題が べきだ。性急な進め方、誘

Nやスマホ充電設備などの

坂井

かずひこ

(改革)

論議と納得のもとで進める

後もシルバー人材センター

に対する支援を行っていく。

などのシステムがあるが、るさと納税で特産物の贈呈

市税の流出につながって

質問

自治体によってはふ

握に努める。 バス停へのベンチ設 ないか。 置を積極的にでき

|答弁||最近では店舗などで

導入はできないか。

田無庁舎前バス停ベンチ る。 確保に影響がない 歩行者の安全性の とで円滑な通行や 答弁 設置するこ バス事業者に対し か検証する。民間 ては検討を要望す

促進や生きがい対齢者の社会参加の 策につながる。 質問 シルバー人 材センターは、高 かえもある。 ら個人番号カードへの切り 討を行う。 現在の市民カード

るサー

ビスを導入できない

印鑑証明・住民票を受け取

質問郵便局やコンビニで、

影響から市民の暮らしを守れ生活保護基準引き下げの広範な

子どもたちの健やかな育ちを地域

で見守るまち、

西東京市へ

真知子

(改革)

智明 (共産)

支える各制度の保育料や就 あわせて保護基準を適用対 学援助、医療・介護保険料 象の目安とした、暮らしを に及ぶ。受給者への影響は。 護基準の引き下げが強行さ 減免などについての影響と 質問 8月1日から生活保 今後3年間で平均6.% 答 弁

質問 意見 次年度以降も市民生

切に対応していく。 国や都の動向を注視し、 はそのまま継続する。次年 が想定される制度については3世帯3人である。影響 度以降の対応については、 は、認定期間中のサービス 2千370円の減額、保護停止 1世帯当たり平 適

活を守る対策をとるべきだ。 方と国民健康保険会計の 国民健康保険料のあ

移管については、都と市 政的な構造の問題解決に 役割分担の課題があり、

金の 意見

対策について問う。

東京都への移管について問

ならないと認識している。 適正な歳出見込みに努め、 財源不足を補う繰入金のル ル化を図る。東京都への 国保会計については 財 は 0)

る国保料の大幅引き上げに 意見の反映を難しくする。 つながり、地域や加入者の 東京都への移管は、さらな 国保料の引き下げはできる。 ている国庫負担金の増額で 一般財源からの繰入 額と、削減され続け

最善の利益を中心に十分な論議を小規模校の統廃合は、子どもの

質問 小規模4校の統廃合 保護者など関係者と十分な なく、的確な情報を提供し、 規模校統廃合について 統廃合先にありきでは 保育制度について だてをとるべきだ。

の児童への影響を最小限に 施なのか。 するためだ。 閉校となる泉小学校

学校選択制について

いる。セキュリティに関す

られていることは承知して そのようなサービスが始め

今後の研究課題にさせてい る課題も増えているので、

ただきたい。

と単学級になっている泉小が多い。本市の学校選択制 ちが集中する学校と減少す 質問 学校選択制は、学校 学校の関係について見解を る学校を生み出すなど問題 同士を競争させ、子どもた

ことは認識している。 学校の児童が減少してい 認識していたなら、 学校選択制 度で泉 る 小

多方面から検

か

単学級になることを防ぐ手 保谷 清子 (共産)

ている。現状と見解につい緩めるなどの改悪が狙われ て伺う。 では、保育士の配置基準を 改革国民会議の最終報告書 盛り込まれた社会保障制度 質問社会保障の大改悪が

答 弁 守し、 決定していきたい。 は、さまざまな議論をして 自治体で定める事項 国の定める事項は遵

前号

した特命随意契約は検討するべき 入札価格が最も高 17 企業体が落札 安斉 慎一郎

を代行して下水道幹線工事 質問 の入札を行った。 6社が応札し、入札価格 新都市建設公社が市

は、3千万円を節約できたはは、3千万円、B社の場合社が落札すれば市民の税金

(共産)

C・D・Eの4社が最低制 が最も高かったA社が落札 (落札率86%) В

随意契約によって市民に不

新都市建設公社への特命

務代行は検討すべき。

基準は予定価格の80%から で応札して失格した。 67%の範囲で決定する。 価格が下から2番目に低か ったB社は予定価格の77% 本市の最低制限価格設定 技術点が最も高く、 入札

格の82%で失格した。 D社の入札価格は予定価

格設定基準内であった。 B・D社は市の最低制限価 市が直接入札を行えば、

ずである。

限価格を下回って失格した。 準じており、公平性、透明 利益をもたらした。行政事 性、競争性は確保されてい 市長
入札手続は東京都に

平性、透明性、競争性が確 A社が落札するのでは、公 保されているとは言いがた いし、応札価格が最も高い 低制限価格を公表していな 意見 新都市建設公社は最 い。検討せよ。

D

用 の

*めぐみちゃんメニュー事業

む。)を飲食店等の協力でメニ ことを目的に平成25年度からスタートした事業。 現在は「めぐみちゃんメニュ 市内産農産物を使用した飲食物(加工品や土産物等を含 農業振興を図るとともに、 地域経済の活性化を促進する ュー化し提供している。 ー提供店」として14店が認

定されている。 * オレンジ手帳

服薬の状況等を記入するための手帳。 地域で生活する認知症の方が、自身の検査や症状の経過

帳を提示することで、医療機関、ケアマネジャー、 ビス事業者等の各機関が情報を共有し連携することがで 医療機関を受診したり、介護サービスを利用する際に手 よりよいサービスを受けることができるとされる。 介護サ

お詫びと訂正

記事内写真タイトル) ました。次のとおり訂正するとともに、お詫び申し上げます。 5面 代表質問·一般質問の (第57号 平成25年8月 要旨(日本共産党西東京市議団 19日)の記事に一部誤りがあり

(正) 太陽熱温水システム 〔誤〕太陽光発電システム